

レファレンズ・ブックス

近代日本経済関係 2 次文献 (6)

労働組合・労働運動

是 枝 洋^{*}

今回は労働組合・労働運動の参考図書を紹介する。労働問題全般についての参考図書が本欄ではまだ紹介されていないので、必要な場合、それらにもふれておきたい。^{*}また、ここでは労働運動といっても、労働組合運動にしぼり、労働者政党や、他の社会運動については別の機会にゆずりたい。

我が国における労働組合の発祥は明治30年代にさかのぼるが、その歩みは文字通り茨の道であったし、その資料も弾圧や戦災によって多くが失なわれた。今日、あいつぐ復刻によってその欠落の一部がようやくうめられつつあるが、なお見出すことの困難な資料は少くない。今回の目録は多くの不備を免かれなれると思われるが、今後の御教示をおねがいする次第である。

以下記載の順は、書誌、辞典、便覧、年鑑、年表、統計、資料集、人名辞典、労働組合名簿。

^{*}労働全般の参考図書については、専門図書館協議会関東地区協議会労働分科会「労働関係参考図書—ユニオン・カタログ—」(1966. 142p.)および同「労働関係書誌の書誌」(1970. 20p.)を参照していただきたい。

〔書誌〕

労働問題全般に関する書誌の中で、比較的組合運動の文献を多く紹介するもの。

法政大学大原社会問題研究所：労働関係文

献資料月録；労働問題 27～(8, 1960～月刊)

同所発行「資料室報」所収の「労働資料目録」をひきついだもの。この目録は1953年頃からはじめられた。現在、採録対象誌は大学雑誌をふくめ430種。単行書をふくむ。

兵庫県労働部労働調査室：労働問題資料内容索引 昭和36年度版～ 1962～

昭和42年版までは年刊、昭和43年4月より季刊。766種の雑誌と、単行書、組合の大会報告などを採録。

日本労働協会労働図書館：新着雑誌記事索引、労働図書館月報 (21～24)；労働資料 (25～55) (1, 1967～3, 1970)

同：労働関係資料一覧；労働資料速報 (1)～(4, 1970～半月刊)

「労働資料速報」は官庁・労働組合・経営者団体刊行の資料に重点をおいて、主要資料の概要、抄録と索引の三本立てで刊行されている。労働運動についても毎月約百点ほど収録し、もっともくわしい索引誌の一つ。

愛知県勤労会館労働図書館資料室：労働資料記事索引；労働資料情報 (1)～(7, 1970～月刊)

同室受入の350種の雑誌の記事と単行書を収録している。以上はいずれも自館受入の資料を対象にしていること、紙数の都合からかなり選択せざるをえないこともあるので、周

^{*} これえだ ひろし 法政大学 大原社会問題研究所

辺雑誌から労働関係をひろってくれる国立国会図書館の「雑誌記事索引人文・社会編」も参考にする必要がある。

中央労働学園：労働問題文献目録；労働年鑑 昭和22～31年版 同学園1947～55。

昭和27～29年版は社会文化研究所編・発行、昭和30～31年版は桂労働関係研究所編・発行、分類別、単行書、雑誌論文（機関誌をふくむ）を採録。終戦から昭和29年12月まで発行の分をカバーしている。

大原社会問題研究所：社会問題関係主要図書並に論文目録；日本労働年鑑 同人社等大正10～昭和8年版 1921～33。

はじめは、図書・雑誌論文をわかり、刊行月順、のち分類別となる。大正9～昭和7年刊行分を採録し、対象誌も117種におよんだ。

大原社会問題研究所：社会問題関係主要雑誌記事目録；月刊大原社会問題研究所雑誌 1 (1)～3 (8), (7, 1934～8, 1936)

前記の書誌をひきついだものであるが、図書はのぞいてある。件名順。昭和8～9年の文献と昭和10年の件名Jまでをのせたが、中断した。

協議会：社会問題文献抄録；労働年鑑 昭和13～15年版 同会 1938～40。

昭和12～14年刊行の雑誌論文と単行書を分類別に排列。以上で戦前の労働運動がもり上って来た大正後半からの文献について一応検索できることになる。

下出隼吉：社会文献年表（明治元～45年）；明治文化全集 第21巻 社会篇 日本評論社 1929. p.609～628. 復刻：同社 1968。

刊行順に著者・書名のみ記載。

大原社会問題研究所：日本社会主義文献 第1輯 同人社書店 1929. 255. 9p
明治15～大正3年発行の社会主義関係の文

献を、単行書と定期刊行物にわけ、発行年順に排列し解説を附す。重要なものには目次もついている。単行書の著訳者名索引と雑誌の誌名索引がある。これについての若干の補正が、田中惣五郎：明治社会運動史文献の若干一定期刊行物に就いて一；歴史科学 2 (7), 94～97 (9, 1933) にある。

渡部義通；塩田庄兵衛編：日本社会主義文献解説—明治維新から太平洋戦争まで— 大月書店 1958. 339, 31p

「日本資本主義発達史講座」の一部である細川嘉六の同名の書と前記大原社研の目録を継承したもの。文献史の観点から五期に分け、各時代の概観と文献の解説、巻末に人名・文献索引と文献略年譜がある。戦前の社会運動・労働運動の研究案内としても不可欠の資料である。

労働省図書館：戦後労働関係文献目録（労政時報別冊） 労務行政研究所 1964. 228p

1946～62年刊行の単行書・叢書6050点を収録し、分類別、索引なし。なお、同一分類の中は刊年順で、シリーズものはまとめることを原則にしているが、別々に出ているものもある。

日本生産性本部図書室：労働問題（主題別目録 No. 15）同室 1969. 107p

1961年4月～7月受入の単行書・雑誌論文を収録（洋雑誌・洋書をふくむ）

労働省；中央労働学園：労働教育展覧会関係資料 同省 [1948] 170p

労働組合運動中心の目録で、労働組合発行の機関紙誌リストもある。

小池竜之：労働関係文献目録（1～5）；日劳研資料7 (30)～(34) (8～9, 1954)

大正末から1954年刊行の単行書を収録。

次に運動史中心の書誌をあげる。

小山弘健：日本労働運動社会運動研究史—

戦前・戦後の文献解説—三月書房 1956.
296, 6p

政党, 労働組合および争議, 農民運動, 部落解放運動・労働者教育運動・消費組合運動, 植民地民族運動・婦人・青年運動, 文化運動等に向け, それぞれの研究史の上での重要な論文・図書につき解説し, 補助文献として, 周辺科学の文献と参考図書の解説がある。

戦後労働争議文献目録; 戦後日本の労働争議 下 藤田若雄 塩田庄兵衛編 御茶の水書房 1963. p.693~701.

単行書のみ。1948~61年刊行分。

大河内一男; 松尾 洋: [日本労働組合物語] 参考文献; 日本労働組合物語 筑摩書房 1965~69.

明治・大正・昭和・戦後(1)の各期別。

日本労働協会労働図書館: 戦後労働組合史文献目録 同館 1968. 47p

渡辺悦次: 戦後労働組合史文献目録: 労働運動史研究 47 28~49; 50 205~215 (4. 1967; 6, 1969)

渡辺悦次: 地方運動史目録; 図書新聞 (1169), 10 (1, 7, 1972)

労働組合がその創立十年, 二十年を期して組合史を編集する例は非常に多く, これらの中には資料的価値のたかいものも少なくない。大原社研や日本労働協会, 東大経済学部などでその蒐集組合史目録が編纂され, それを基礎にしてできたのが, この三点である。ただしいずれも単行書のみ採録。市販されないものが多いためカバレッジがひくいとおもわれる。

白井泰四郎: 戦前労働争議文献リスト (単行本のみ) 日本労働協会 1961 5枚

小山弘健: 大正以降労働運動・社会運動機関紙誌一覧; 日本近代史辞典 東洋経済新報社 1958, p.787~795.

小松隆二: 大正昭和初期における自由連合主義労働運動と機関紙誌; 労働運動史研究 83, 1~14; 83, 46~48 (9, 1962; 3, 1963)

いわゆるアナ系機関紙誌の一覧と組合の系統図がついている。

法政大学大原社会問題研究所: 所蔵定期刊行物目録 (1) 労働組合物機関紙誌; 資料室報 (大原社研) (127), 31~38 (2, 1967) 産業別編成。戦前・戦後をふくめ, 単産クラス以上の機関紙。

地方労組発行の主要機関紙一覧; 労働教育 2(5), 35~59 (5, 1951)

戦後の分のみ。なお, 戦前の分については以上の他, 「出版警察報」(内務省警保局昭和3~19) も参考になる。

次に限られた主題についての書誌をあげる。

桜林 誠: 大日本産業報国会関係資料目録; 上智経済論集17 (1/2), 46~96 (12, 1970)

桜林 誠: 産業報国運動関係資料目録; 上智経済論集18 (1/2), 37~103 (11, 1971)

戦時中は労働組合が解体され, 産報運動に変質されてしまった。しかし, 産報運動は戦後の労働組合の発足に際して一定の影響を与えた。この目録は産報運動に関する詳細なもので, 前者には大日本産業報国会, 都道府県産業報国会, 地方鉱山部会などの発行したものを, 後者は協調会, 産業報国連盟, 中央・地方官庁の刊行物をおさめる。

宇佐美誠次郎: 戦時労働年鑑の編纂のために (1~5); 資料室報 (大原社研) 64 70 77 89 90 (1, 1961~8, 1963)

「日本労働年鑑」の特集号として「太平洋戦争下の労働者状態」と「太平洋戦争下の労働運動」が発行されたが, その編集のための書誌の一部である。(1) では労働運動 (2) で

は文化運動、(4~5)では中国人捕虜に関する資料のリストがあげられている。

田沼 肇：三池炭鉱争議に関する資料・文献目録；資料室報（大原社研）42, 1~29 (11, 1960)

「日本労働年鑑 第34集 192年版」にも同様の内容のものが収録されている。おもに1959~60年発行の単行書・雑誌論文・政党機関紙の記事・写真集・幻灯・映画などにわたっている。なお、三池炭鉱労働組合関係の文献は、同労組編「みいけ20年資料篇」（労働旬報社 1968 p.672~678）に目録がある。また、大原社研の「資料室報」には、「新日本室素水俣争議資料目録」が89号に「石炭政策転換闘争に関する文献目録」が79号に掲載されている。

法政大学大原社会問題研究所：大原社研蔵労働争議・小作争議・治維法関係等裁判記録類目録一大正8年~昭和5年一；資料室報（大原社研）(113), 19~31 (10, 1965)

裁判記録も運動史研究に重要な資料である。ここには足尾銅山争議・八幡製鉄争議・三菱川崎造船所争議などの裁判記録27件がおさめられている。

労働関係の専門図書館の蔵書目録も有力な書誌である。また、労働運動家や労働組合の所蔵資料が公的機関に寄贈され、その目録がつくられているところがある。これらには市販されない文書資料が多くふくまれている。ここでは次の数点をあげるにとどめる。

日本労働協会労働図書館：図書資料目録（和書）一昭和39年3月31日現在一、同館 1964. 499p

京都府労働経済研究所：蔵書目録、京都同所 1966. 324p

愛知県勤労会館労働図書館資料室：蔵書目録

名古屋 同会館 1970. 304p.

労働省図書館：新着図書・資料目録 復刊(1)~ 1964~ 季刊

同館受入の図書・逐次刊行物目録の他、邦文雑誌労働関係記事索引がある。

日本労働協会労働図書館：全日本労働組合会議（全労）資料目録；労働資料 42, 1~89 (11, 1968)

全労がその存続期間中に（1954~64）発行した資料・文書の目録

日本労働協会：因島労働組合所蔵文書目録 同会 1958. 52p

戦前の総同盟関係本部資料とその下部の有力組合（東京鉄工、関東醸造など）の資料、社会民衆党の資料がおさめられている。

兵庫県労働研究所労働運動史編さん室：古家実三氏所蔵労働運動史資料目録（兵庫県労働運動史資料 第2号）神戸 同室 1957. 122p

兵庫県における労働農民党、労働党、サラリーマン・ユニオン関係資料が多い。

兵庫県労働研究所労働運動史編さん室：高岡孟子氏所蔵労働史資料目録（兵庫県労働運動史資料 第3号）神戸 同室 1958. 70p

大正初年から昭和5年までの神戸における友愛会、総同盟、評議会系労働組合の資料。

兵庫県中小企業労使センター労働調査室：今津菊松氏所蔵労働運動資料目録 1945年~1961年（兵庫県労働運動史資料 第4号）神戸 兵庫県 1966. 263p

戦後の全職同盟、総同盟、全労、日本社会党関係資料。

〔研究案内〕

「日本社会主義文献解説」、「日本労働運動社会運動研究史」などはまとめた研究案内でもある。「文献研究・日本の労働問題 増

補版」(総合労働研究所 1971)には労働組合・労働運動に関して次の四つの研究案内が収録されている。

高梨 昌：労働組合の組織問題 同書 p. 214～226。

中西 洋：労働運動史(戦後期)同書 p. 227～240。

小林謙一：現代資本主義の労使関係 同書 p. 241～255。

二村一夫：労働運動史(戦前期)同書 p. 288～305。

次のシリーズも組合運動に関する基本的な研究案内になっている。

労働組合運動の理論堀江正規等編 大月書店 1969～70 7冊

〔辞典〕

大河内一男編：岩波小辞典 労働運動 岩波書店 1956. 216p

小項目、団体は略称で排列している。労働運動に関する唯一の専門辞典であるが、記述は簡単。参考文献を示す。

京都大学文学部国史研究室：日本近代史辞典 東洋経済新報社 1958. 990p

運動史関係では前記よりくわしく、文献も示されており、附録に戦前の労働組合、無産政党の系統図、機関誌紙一覧があり便利。

西村裕通編：労働問題用語辞典 三一書房 1963. 330p

日本経済機構研究所：政治経済大辞典 岩崎書店 1949. 560, 55p

正旗社：人民の辞典 同社 1949 444p

大友福夫編：労働問題辞典(青木文庫) 青木書店 1955. 283, 32p

〔便覧〕

労働組合事典刊行会：労働組合事典 大月書店 1967. 1151p

組合活動をする人のための実務的案内書。

次も同じ。

労働調査協議会：労働組合ハンドブック 青木書店 1964. 9冊

大河内一男；吾妻光俊編：労働事典 青林書院新社 1965. 27, 1261p

分類別に系統的にかかれた読む事典で、便覧的内容をもつ。組合規約、労働協約、その他諸規則の例を附す。

文化団体連絡会議：文化運動便覧 '68 同会議 1968. 670p

労音・労演等勤労者文化団体、民主団体の規約、活動方針、入会案内をまとめたもの。文化団体、文化人名録あり。

〔年鑑〕

法政大学大原社会問題研究所：日本労働年鑑 大正9年版～ 労働旬報社等 1920～ 復刻：大正9～昭和15年版 法政大学出版局 1967～69 第22集～35集及び特集版 労働旬報社 1970～71。

戦前からひきつづいて発行されている唯一の労働年鑑で、現在でも労働問題に関する総合的な年鑑はこれだけである。ほぼ一貫して労働者状態、労働(社会)運動、労働(社会)政策の三部構成をとっている。

協調会情報課：本邦労働運動調査報告 同課 1922～24. 5冊

協調会：大正13年下半年の労働運動 同会 1925. 276p

協調会労働課：主要労働運動摘録 大正14～15年 同課 1927～28〔大正14年は主要労働問題摘録〕

以上は主要労働争議経過、労働組合の大会状況が中心。

協調会：労働年鑑 昭和8～17年版 同会 1933～42。

協調会：戦時労働事情 同会 1944. 365p
中央労働学園：労働年鑑 昭和22～38年版

同園等 1947～62。

昭和27～29年版は社会文化研究所編・発行
以後桂労働関係研究所編・発行。

協調会：最近の社会運動 同会 1930. 1422,
79p

協調会の年鑑は海外の労働問題にもかなり
重点をおいている。「最近の社会運動」はそ
れまでの経過をまとめた年鑑的内容をもって
いる。巻末の人名、事項索引は便利である。

内務省社会局労働部：労働運動年報 大正
11～昭和12年版 1923～38。

復刻：明治文獻 1971～72。

大正11～13年版は「労働運動概況」 大正
11年版は内務省警保局刊，12～13年版は社会
局第一部刊，昭和11～12年版は厚生省労働局
刊。労働組合の大会状況，争議統計，主要労
働争議概況，農民運動，とくに労働委員会に
ついてくわしい。

内務省社会局：労働争議調停年報 大正15
～昭和11年版 1927～37。

内務省警保局：社会運動の状況 昭和2～
17年 同局 1927～43，復刻：三一書房
1971～72。

戦前の年鑑では1冊しか出なかったものも
多い。

労働年鑑編輯所：労働年鑑 大正9年版
宝学館 1920. 616p

産業労働調査所；日本労働総同盟出版部：
労働年鑑 大正14年 同部 1925. 465p
日本労働年報編纂所：日本労働年報 昭和
7年度 学芸社 1933. 423p

労働経済調査所：日本映画労働年報 第1
輯 同所 1933. 196p

1933年上半年の映画関係労働運動状況，映
画関係争議一覧，統計，組合名簿を掲載。

産業労働調査所：日本産業労働年報 昭和
14年度第1輯 同所 1939. 300, 187p

産報運動に力点。

以下戦後の分。

労働省：資料労働運動史 昭和20/21年～
労務行政研究所 1951～

春闘，メーデー，夏冬季一時金闘争などの
項目別に単産別の闘争状況，大会記録，労働
政策，政治情勢など。労働組合・経営者団体
名簿，労働日誌，関連統計を附す。昭和22年
版以降年刊。

労働経済研究会：日本労働年報 1～8 労
働経済社 1953～55. 季刊〔第1～6集の
書名は労働経済四季報〕

日本労働組合総評議会調査部：年報日本の
政治経済労働分析 1956年～ 労働経済
社等1956～

日本経営者団体連盟：産業労働現勢報告
昭和24年上期～昭和44年度 同連盟 19
49～70. 29冊

昭和24～31年は半年刊，以後年刊。1972年
版より「経営労務の指針」にかわる。

日本生産性本部：労使関係白書 昭和41年
～ 同本部 1966～

日本石炭鉱業経営者協議会：石炭労働年鑑
昭和22～40年版 同会 1947～65. 17冊
〔年表〕

近代日本総合年表 岩波書店 1968. 461,
78p

1853～1967年の年表で，政治・経済・社会
・思想・芸術・国外の6項目別となっている。
事項・人名索引と共に，典拠にとった資料を
示している。

渡部 徹：現代労働運動史年表（日本現代
史年表）三一書房 1961. 256p

1866～1959年の年表。解説，索引つき。

労政研究会：年表日本労働運動史 翠文社
1961. 235p

1870～1961年3月の年表。事項・人名索引。

年表編纂委員会：日本労働運動史社会運動
史年表 青木書店 1956. 250, 10p

1848～1955年の年表，各年のはじめにその
年の特長を示し，社会主義，労働運動，農民
運動の項目別に事件の経過をまとめている。

渡部義通；塩田庄兵衛編：日本社会運動史
年表 大月書店 1956. 229, 11p
1868～1956年の年表。

労働争議調査会：労働年表 昭和20年8月
～昭和30年8月 同会 1956. 128p

労働政策，労働委員会関係にくわしい。

青木虹二編：日本労働運動史年表 第1巻
明治大正編 新世紀 1968. 844p

全4巻の予定で昭和20年まで記録すること
になっている。労働争議年表で，争議主体，
人員，要求，関係組合，出典を示し，府県別
会社名索引を附す。第1巻には7206件の争議
が記録され，明治期については官庁統計の争
議件数をうわまわっている。

中外調査会：内外社会運動史年譜 新世紀
社 1965～66. 2冊

1818年5月5日(マルクス誕生の日)～1964
年12月までの年表。人名・地名・事項索引あ
り。各国共産党に力点をおいている。

上記の他，各単産の組合史にはその産別労
働運動の年表がついているのがふつうであり，
府県別の運動史にも年表が附されている。こ
れらの年表については書誌のところであげた
組合史目録を参照していただきたい。これに
のっていない雑誌所収の年表を若干追加して
おく。

戦後労働運動25年史＝年表；月刊総評(158)，
23～217 (7, 1970)

戦後金融労働運動年表；銀行労働調査
(181)，51～76 (8, 1965)

柿沼 肇：資料「昭和」初期教育労働運動
関係略年表；労働運動史研究52，249～

255 (7, 1970)

山本正治：敗戦後の和歌山県民主主義運動
史年表(草稿)(1～)；経済理論 (117)
～ (9, 1970～)

教育労働運動に重点をおき，解説つき。(統
計)

労働統計の解説書としては次のものがある。

野村俊夫：日本の労働統計 見方・使い方
改訂増補 労働法令協会 1966. 520, 6p

水谷良一：労働統計論 東洋出版社 1938.
408p

労働運動史料委員会：日本労働運動史料
第10巻 統計篇 同刊行委員会 1959，
641p

戦前の統計をまとめると共に，戦後との比
較にさいして注意すべき事を解説している。
戦前の労働組合・労働争議統計は内務省警保
局によって調査され，その結果は「労働運動
年報」に発表された。(年報廃刊後は「労働
時報」に掲載された)その他，次の資料にも
登載されている。

内閣統計局：労働統計要覧 大正13，15～
昭和14年版 東京統計協会 1924～40。

大正13年版は内務省社会局編，帝国地方行
政学会発行で，労働組合統計は収録されてい
ない。

労働省労働統計調査部：統計からみたわが
国の労働争議(内外労働資料 第29集)
1950. 569p

労働争議の歴史，争議統計の作成基準およ
び国際比較についてのべている。明治30年下
半期から昭和25年までの統計をまとめている。

協調会：労働組合及労働争議統計 改訂増
補版 同会 1935. 103p

大正3～9年の統計

戦後の統計としては。

労働省労働統計調査部：労働組合基本調査

報告 昭和22～ 同部 1948～

労働組合調査は毎年6月末におこなわれる。
(昭和22年のみ12月にも施行) 調査事項は年
により異なるが、巻末に年別調査事項一覧表
がある。

労働省労働統計調査局：労働組合設立解散
統計 昭和20年9月～24年5月 同局
1945～49. 月刊

労働省労政局：労働統計—労働組合と労働
争議— 昭和21年 中央労働学園 1947.
164p

終戦から昭和21年12月までの統計で、労働
組合調査開始までのブランクを埋めている。

労働省労働統計調査部：労働争議統計調査
報告 昭和21年5月～ 月刊

昭和24年12月までは「労働争議統計表」以
後昭和38年12月まで「労働争議統計速報」で
あった。編者は昭和22年6月まで厚生省労政
局、昭和23年12月までは労働省労政局である。
これを年単位にまとめたものが、「労働争議
統計調査年報告」(昭和36～38年は「労働争
議統計調査報告書」)で昭和36年分から発行
されている。

なお、労働委員会であつかう不当労働行為、
争議調整に関する統計は、「労働委員会年報」
(中央労働委員会事務局編・発行)にてでい
る。

〔資料集〕

労働運動史料委員会：日本労働運動史料
同刊行委員会 1959～

第1巻は明治40年まで、労働者状態のほか、
労働組合期成会、鉄工組合、日鉄矯正会、活
版工組合などの資料。第2巻はそのつづきで、
明治27～40年の労働争議、至誠会、社会主義
運動、第3巻は明治41～大正7年、工場法、
友愛会、第7巻は昭和7～11年で、労働組合
戦線の統合・分裂問題、第9巻は同じ年の労

働争議(住友製鋼、大阪機械、東京市電など)
組合運動の解体までの資料を収録している。
第10巻はすでにのべた統計の集大成で、あと
未刊。

能勢岩吉編：日本社会運動集成 教育行政
研究所 1959. 472, 252p

主として新聞記事を年次順に排列し、不足
を単行書でおぎなっている。労働編は明治20
年6月～昭和12年1月、社会編は明治23年4
月～昭和13年12月。附として二・一ストの記録。
岸本英太郎編・解説：資料日本社会運動思
想史 明治後期(青木文庫) 青木書店 19
55～65。

第1～2集は明治社会運動思想、第3集は明
治社会主義史論、第4集は明治労働問題論集、
第5集は明治農民問題論集、第6集は片山潜
・田添鉄二集、第7集は森近運平・堺利彦集、
第8集は片山潜派の社会主義とその運動、第
9集は吉川守岡の叛逆星霜史他3篇である。

明治社会主義史料集 明治文献 1960～63.
20冊

明治期刊行の次の雑誌・新聞の復刻である。
直言、光、新紀元、日刊平民新聞、大阪平民
新聞、週刊社会新聞、東京社会新聞、世界婦
人、熊本評論、週刊平民新聞、社会主義研究、
労働世界、社会主義、火鞭。

田中惣五郎編：資料日本社会運動史 東西
出版社 1947～48. 2冊

東京日日、郵便報知、万朝報その他労働関
係の諸新聞・雑誌(平民新聞・新紀元・国民
の友など)からぬきだして資料により運動史
をえがこうとしたもの。各年末にその年刊行
の関係図書・定期刊行物を紹介している。時
期は明治末まで。

法政大学大原社会問題研究所：日本社会運
動史料 機関紙誌篇 法政大学出版局
1969～

大正期以降の機関紙誌の復刻で、既刊は次のとおり。デモクラシー・先駆・同胞・ナロード、建設者、青年運動、無産階級・無産農民、労働及産業、マルクス主義、土地と自由、前衛。解題と著者索引がついている。

田中惣五郎編：資料大正社会運動史 三一
書房 1970. 2冊

明治期と同じ方法で編集されている。巻末に人名・事項・書名索引がある。

現代史資料 15 社会主義運動 (2) みす
ず書房 1965. 58, 979p

1925～36年における「社会主義を指導精神とする労働組合運動の関係文書」をあつめたもの。全協関係資料が多いが、全協関係機関紙誌(労働新聞等)の主要内容は渡部徹著「日本労働組合運動史」(青木書店 1954 p.441～460)にてている。

法政大学大原社会問題研究所：労働運動史
資料 同所 1956～

第1集は関東合同争議調査記録、第2集以下は日本労働組合評議会資料である。

大河内一男編：資料戦後二十年史 4 労働
日本評論社 1966. 554p

1945～65年の労働運動を中心とした資料集。
〔人名辞典〕

野口義明：無産運動総闘士伝 附日本社会
運動史 社会思想研究所 1931. 449p

無産政党運動・労働組合などの活動家 235
名の略伝。大正～昭和初期まで。

解放のいしずえ刊行委員会：解放のいしずえ
解放運動犠牲者合葬追悼会世話人会
1956. 432p

労働農民運動に活動した物故者およそ1850
人の略伝。出身地、活動地別索引がある。

社会労働協会：労働人事名鑑 同会 1958.
1204p 改訂版：1960. 1361, 102p

主要労働組合の役員、経営者団体役員、労

働委員、政党幹部、学者評論家など1万数千人の略歴など。

日刊労働通信社：労働組合役員名鑑 70年
代労働組合のリーダー 同社 1970. 333p

単産・中央組織の役員約300名の略歴、素描、肖像。

国立国会図書館参考書誌部：日本社会・労働
運動家伝記目録 同部 1966. 96p

戦前の運動家(現存者もふくむ)97人の伝記目録と他に叢伝目録。同館の「人物文献索引経済・社会編」(1969)も参照のこと。

〔労働組合名簿・規約集等〕

労働組合の名簿は毎年おこなわれる労働組合調査の結果をまとめて、都道府県別に発行されている。主要組織については次のものがある。

全国主要労働組合一覧 昭和22年版～ 労働
行政研究所 1947～

以下に戦前からの規約集・組合名簿を発行順にあげる。

協調会情報課：労働団体規約集 同課
1922. 530p [73組合]

協調会情報課：本邦労働団体規約集 同課
1924. 135p [27組合]

中外社会通信社：全国労働団体の現状 大
正13年版 同社 1924. 209, 119p [19
組合]

産業労働調査所：日本労働組合運動の現勢
希望閣 1926. 52, 22p

208組合のアンケート調査のまとめ。機関誌
一覧あり。

内務省社会局労働部：主要労働組合規約集
同部 1929. 178p [23組合]

1931年版には26組合、1935年版には36組合。
労働事情調査所：労働団体宣言・綱領・規約集 同所 1930. 338p [29組合]

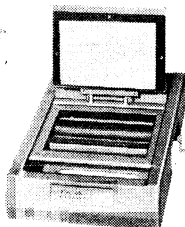
日本社会問題通信社：日本労働組合全国協

- 議会組織実勢運動方針 同社 1932.
168p
- 協調会調査部；主要労働組合の現勢と綱領
規約（社会問題資料 第7輯）同部 19
39. 361p [31組合]
- 日本産業労働通信社関東総局：日本労働組
合名鑑 同局 1946. 3冊。
- 府県別五十音順 7357組合。
- 日本労働組合名鑑 労働省監修 昭和22年
版 国際労働法制研究所 1948. 575, 5,
10p
- 日本労政協会：最新全国主要労働組合規約
及規則集 同会 1949. 738p [76組合]
- 全国労働組合名鑑 労働省労働統計調査部
監修 昭和29年版 労働法令協会 1954.
623p
- 労働省労政局：企業単位の労働組合規約及
規則集 昭和33年度版 日刊労働通信社
1958. 831p
- 日刊労働通信社：労働組合運動方針集 同
社 1960. 318p
- 47組合の1960年度運動方針を要約したもの。
[以上]

ニュークリンター

ハガキ小型印刷器

- ハ ガ キ
- 図 書 目 録
カ ー ド
- 案 内 状
- リーフレット
- ラ ベ ル
- プログラム
- 入 場 券



* Do-It-Yourselfの時代です

たとえばハガキや簡単な案内状などをたくさん配る場合、原稿を自分で書いて自分で印刷する——何ごとも自分で、あるいはグループの手でやってみようという、今やDo-It-Yourself大流行の時代です。この時代に最もふさわしい能率的な小型印刷器が「ニュー・クリンター」です。

もともと国書目録カードの複製器として開発され、全国各地の図書館ですでは2000台以上研費用頂くという実績を誇るだけに、その性能には百パーセントの定評があります。今回新たに大改良を加え、ハガキその他のカード類（最大145×95mm）の印刷も出来るように改造して面目を全く一新致しました。（もちろん従来通り国書目録カードのコピー作りも出来ます）。

* 価 格

ニュー・クリンター	1式	¥38,000
ハガキ用原紙 (タイプ用・手書用)	100枚	1,400
クリンター用原紙 (タイプ用・手書用)	500枚	6,000
インク	1本	2,100
下敷	1枚	450

株式会社 日本データファイル

東京都千代田区六番町1 TEL(261)7110-4361
大阪府北区牛丸町52 TEL(372)3817
名古屋市千早町1-27 TEL(241)8966